

Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N. J., U. S. A. (米国本社) における 雇用関連を目的としたデータの取扱いに関する通知

事実

この通知は、社員との関係に基づいて Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A. (以下「米国本社」とします。) およびその関係会社が保有する社員やその家族、その他情報主体に関する個人情報を、雇用関連の目的で取得、利用および開示することについて、米国本社およびその関係会社の業務の包括的概観を提示したものです。

この通知は、社員、派遣社員およびその他情報主体に対し、各国や地域の法令や規制、あるいは特別なプログラムに従って、米国本社およびその関係会社が既に提示しているその他の通知や同意と差し替えることを意図したものではありません。地域の法令により必要とされる通知または同意が優先されます。

メルクに おけるプラ イバシー

Merck Sharp & Dohme(MSD)、Merck Frosst Canada Ltd. (カナダ)および万有製薬株式会社(日本)としても知られる米国本社(米国ニュージャージー州ホワイトハウス・ステーション)グループ(以下、併せて「当社」とします。)において、プライバシーは信頼の基本となるものです。 私たちの業務を通じて高い倫理観を守るという伝統に従って、当社は、世界中で個人情報保護を目的として適用されるプライバシー法や基準の遵守をサポートするために、世界共通のプライバシーに関するプログラムを確立することで、プライバシーに対する当社の取り組みを示してきました。

<u>セーフ・ハーバー認証</u> – 2001 年に米国本社は初めて、社員およびその他情報主体の個人情報を欧州経済地域から米国へ転送することを目的とした、セーフー・ハーバー・フレームワークの遵守に係る認証を受けました。スイスから米国への個人情報の転送にも適用される、米国本社のセーフ・ハーバー・プライバシーに関するポリシーのコピーは、http://www.merck.com/policy/safe_harbor/home.htmlから入手可能です。

なぜ?

グローバル企業として、当社は、社員との関係に基づいて当社が保有する社員やその家族、その他情報主体に関する個人情報(以下「人事データ」とします。)を、米国本社内の施設にある中央データベースおよびシステムで一元管理することにより、重要な業務の効率を向上させることができると考えます。人事データの記録に使用する主要な当社のシステムは、米国のHire-to-Retire(以下「HtR」とします。)です。HtRは、当社によって、または当社に代わって管理されるその他のシステムおよびデータベースとも、人事データの共有を行います。ただし、HtRやこれら他のシステムおよびデータベースでは、雇用関連の活動に関して、適用される法律に従い、またその許容範囲内において、そして該当する場合は、管轄の政府機関によって承認されている場合に限り、以下の目的で人事データの取得、受領、利用および共有を行います。

- 人事配置(例:人員計画、求人、退職、後継者育成)
- 組織計画、能力開発および人員管理
- 予算計画および管理
- 報酬、給与および福利厚生の計画・管理(例:給与、源泉徴収、Tax Equalization、アワード、保険および年金)
- 社員の能力開発、教育、研修および資格取得
- 身元調査
- 業績管理
- 問題解決(例:内部検討、苦情対応)、内部調査、監査、法令遵守、リスク管理および安全管理
- 当社のシステム、施設、記録、資産およびインフラへのアクセスまたは使用の承認、許可、管理、監視および停止
- 出張(例:リムジン、民間航空便、当社の航空サービス、ホテル、レンタカー)
- 支出管理(例:コーポレートカード、経費および職務権限に基づいた管理、購買)
- プロジェクト管理
- 利益競合の報告
- 社員間のコミュニケーション
- フレキシブルな労働形態

発効日: 2009年7月6日

米国本社は、本通知の一部を随時修正、追加、または削除する権利を有します。本通知を変更する際は、改定後の通知を米国本社ウェブサイト(http://www.merck.com/policy/commitment/home.html)に掲載します。



Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A. (米国本社) における 雇用関連を目的としたデータの取扱いに関する通知

	 対象となる社員に提供される活動およびプログラムへの社員の登録・参加の管理(例:NPOへの寄付、政治活動委員会(Political Action Committee)への寄付、社会貢献行為) 労働災害・疾病の報告
	- ● 労働衛生、公衆衛生および安全状態の調査・監視
	● 関連データの保存を含む法的手続きおよび政府による捜査
	当社のグローバルな業務に適用される法令や規制、あるいは当社のグローバルな業務を監督する
	政府機関により要求された、あるいは明確に認可されたこと
	あなたが住んでいる地域の法令によっては、これら目的のために人事データを取得、利用および開示す
なぜ?	ることに対して、あなたの明示的な同意を必要とする場合があります。必要な場合、適切かつ許容されることに対して、あなたの明示的な同意を必要とする場合があります。必要な場合、適切かつ許容され
	る方法であなたに同意を求めることがあります。
(続き)	
	当社が(あなたから直接、あるいは公的機関や第三者による情報源から)取得し、共同利用する人事デ
何を?	ータの種類は、当社におけるあなたの役職と役割、および適用される法令の要件によって異なります。
1.1 6 .	こうした人事データ内の情報の例として、次のようなものがあります。
	● 連絡先情報(例:氏名、自宅および勤務先住所、電話番号、ファックス番号、ポケベル番号、電
	子メールアドレス、緊急連絡先情報)
	● 個人に関する情報(例:生年月日、配偶者の有無、出生地、国籍、人種、性別、宗教、使用言
	語)
	● 雇用、業績、報酬および福利厚生(例:採用日、調整済採用日、人事発令/従業員状態コード、
	当社での識別番号、ジョブタイトル、ポジション/グレード、出勤状況、部署、ビジネスユニッ
	ト、上司、勤務場所、労働組合、目標、プロジェクト、業績レビュー、業績およびリーダーシッ
	プの評価、給与、ボーナス、長期インセンティブ報酬(LTI)、アワード、定年退職、家族/扶養
	家族の氏名と生年月日)
	教育および研修(例:学歴水準、専攻および教育機関、コンピテンシーアセスメント、免許およ
	び資格、受講済み研修)
	● 社会保障番号あるいはその他の国民識別番号
	• パスポート番号
	● 運転免許書番号、車両のプレートナンバー 2015 - 1915
	● 銀行口座情報
	• コーポレートカード番号
	●職歴および推薦状
	● 就業制限および適応
	労働衛生環境の評価および調査情報 (例: 騒音測量の結果) 入社時の誓約書
	- ● 八社時の言が音 - ● パソコンや施設へのアクセスおよび認証情報(例:識別コード、パスワード)
	++ (+ ~ ha)4
	- ● - 舌情の解決 - ● - あなたの写真などの画像
	ここで示された例は、すべてを網羅するものではありません。当社は、同様のあるいは関連した情報を 取得する場合があります。
	4X付する/勿口 ハーロンソ みり。
	極秘データ:(例:人種、民族的出自、宗教および哲学的信念、健康状態、性的指向、政治的意見および、
	び労働組合への加入状態を明らかにするデータ)は法令で必要とされる場合にのみ取得され、法的要件
	を満たすためにのみ利用・開示されます。

発効日: 2009年7月6日

米国本社は、本通知の一部を随時修正、追加、または削除する権利を有します。本通知を変更する際は、改定後の通知を米国本社ウェブサイト(http://www.merck.com/policy/commitment/home.html)に掲載します。

以下に、雇用関連の目的で当社が通常人事データを共同利用する理由、当社がこの情報を共同利用する 理由、およびこの共同利用をあなたが制限することができるかについての一覧を示します。当社はその



Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A. (米国本社) における 雇用関連を目的としたデータの取扱いに関する通知

どのよう

情報の機密性に従い、紛失、悪用、不正なアクセス、漏洩、改ざん、または破壊から個人情報を保護するために合理的かつ適切なセキュリティー対策を講じます。

図人情報を共同利用を創してきますか? 個人情報を共同利用を創します。 成期所によって認可された法的手続き、あるいは適用される法合によって要求されかつ明確に認められた途的手続き、あるいは適用される法合によって要求されかつ明確に認められた途的手続きと問かと聴え合作との表した特定との表した場合を開かるという。書面に発している場合を除きます。 はい、これらの状況において適切に、事業の一部または全部を売却、合格のおいは対象した際の実際のあるいは海米的な臓者をの担供、に、これらの状況において適切にのような臓者を除きます。 はい、これらの状況において適切に、事業の一部または全部を売却、合格のおいは対象した特別を関している場合を除きます。 はい、これらの状況において適切に、専業の共同人に、という、書面に発している場合を除きます。 はい、他社によって当社の業務がするとは、少は一一人の企業として当社は、当社のために、あるいは当社が代わってサービ、大き提供する世界中の企業と協力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法性の場所を確立しています。ただし、地域の法令を除きます。 はい、他社によって当社の業務がするとは、が選理を確しています。ただし、地域の法令を除きます。 はい、他社によって当社のまたたの場合と、大きを観力を確立している場合に、、当社に代わってゲービ、大きを配合しています。ただし、地域に対しては、人間人情報を確ししています。ただし、当社は当該企業に対し、適用される法性の場所を確立しています。ただし、地域によって当社の業務がサポートされている場合には、当社はこの主体があるなど、の表のの事件の多には、方にし、地域により、この共同利用を制限することはできず、ゲービスを享受することになります。 は、選挙には、大きを受ける必要性の表しています。 を選挙には、外部のとは、は、他はよって当社の業務がサポートされている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 は、一般的に、本面知に記載された目的で、表別とは、共通の所な方に関大できず、サービスを享受することになります。 は、選挙により、人の人のみにアクセス、表のいは結合・、この表の場合、当社があなたに提供できなないよう要求することができますが、そります。 は、経験が大きないまの実がよることができますが、そりすると多くの場合、当社があなたに提供できる力がないよう要求することができますが、そりすると多くの場合、当社があなたに提供できます。当社のの人事業核に対し、個人情報の国かへの転送るを対しています。 の名称で活動しています。 ははこれでは、大きないは、対して対し、は、当社はその地域の法令の要件に従います。 の名称で活動しています。 ますが、との場合には、当社により、(個人情報の意を要求することができまが、そりするとの場合、当社があなたに提供を表します。 のよいは処理機能が他国にある場合には、当社により、といに関大を表します。 のよりには、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ない		State of the state	
放利所によって認可された法的手続き、		当在は共同利用を行いますか?	あなたは共同利用を制限できますか?
競判所によって認可された法的手続き はい			1112
議き、あるいは適用される法令によって要求されかつ明確に認められた法的手続き ビジネス上の理由により当社が、事業の一部または全部を売却、合併あるいは買収した際の、実際のあるいは得来的な購入者への提供 当社の代わりに、かつ当社の指示に従ってサービスを提供する企業をグローバルに使用する場合(例えば、あなたが要求した特定情報を配置するという。書面に当社に出当社のために、あるいは当社に代わってサービスを提供する企業を配信するため) ・ 本の通知に記載されている場合・クーバルに優用する場合・クーバルに優別を要求するボリシーで、実務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のブライバンーボリシーに従って個人情報を検査・この共同利用を制限するとは、できません。当社に代わってグローバルに優別を整理する他に、あるいは当社に代わってサービスを提供する世界中の企業と協力して、表表に対する性に対しては、大き配信するため) ・ 本語でするため) ・ 世界中にある米国本社の関係会社・が、この通知に記載されている場合には、当社はその地域では大きなど、大造の所有であるはは支配下にある会社を指します。 ・ はい、グローバル企業として、当社は、のからに個人情報を実施するよりとになります。 はい、グローバル企業として、当社は、近に与えられている場合、この共同利用を制限することになります。 ・ 本語外における米国本社の関係会社・は、が、この通知に記載された目前で世界的に個人情報を共同利用しますが、これら目的のために個人情報を実に利しますが、これら目的のために個人情報に関わている場合、この共同利用を制限することになり、この共同利用を制限することになりますが、その当外に表情を確立しています。 ・ 本語外における場合に、対した関する権利を確立しています。 ・ 本語外における米国本社の関係会社・ 大造の所有であるがは支配できますも、グローバルに業務を行う契約の表情に従います。 ・ 本語外における場合に、対して対しては、この共同利用を制限することになり、この共同利用を制限があるたに与えられている場合、この共同利用を開いるなど、サービスの場合、当社があるたに持足できる経営陣や、あなたの国を担当する人の表に対している場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 本のよりに関する人事がより、この共同利用を制限することになり、または、例の方に対している場合、この共同利用を制定するとといますが、サービスの場合、当社ははととどきも対している場合には、当社はほどとどもと表により、この共同利用を制定するととはできますが、そう当と関する人事がよります。 本のよりに関する人事を除さます。 本のよりに関する人事を除さます。 本のよりに関する人事を除さます。 本のは対しては、するよりに対しています。	政府機関への報告		いいえ
よた法的手続き だジネス上の理由により当社が、 事業の一部または全部を売却、合 併あるいは買収した際の、実際の あるいは呼来的な購入者への提供 す。 当社の代わりに、かつ当社の指示 とグローバルに使用する場合(概 とがローバルに使用する場合(例 とば、あなが要求した特定情報 を配信するため) 世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている場合 ・活・ともれている場合との法律を規制および当社のプライバシーボリシーに従いする場合とは、当社はその地域 を記信するため 世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている場合 ・海陽会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。 * 程解会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。 * と関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。 * と関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下におる会社を指します。 * と関係会社とは、大通の所有下あるいは支配下におる会社を指します。 * と関係会社とは、大通の所有下あるいは支配下におる会社を指します。 * と関係会社とは、大通の所有下のあるいは支配下におる会社を指します。 * と思すにおり、グローバルに業務を行う契約会ない。 * ただし、地域法により、この共同利用を制限することはできます。 * ただし、地域法により、この共同利用を制限することはなります。 * ただし、地域法により、この共同利用を制限することは、質問する体があなたに行うら当社があなたに行うら当社に関大の大に関するより、実施して対し、関大情報の国外への転送る経営陣や、あないは治手、あないは治手、あないは治手、あないは発見、当社があなたに提供できるカーにないより、第一社に対し、関大情報の国外への転送を行うないよう要求することができますが、その大に対して対し、関大情報の国外への転送を行うないより表示は関係とれることになります。 * 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは発酵が他国にある場合には、当社はよりとそうした要求を実現することはできます。 * 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは免債を対しています。 * 2 かなたは対しています。 * 2 かなたは対しています。 * 2 かなに対しています。 * 2 がはに代わってグローバのに関係会社は、明確なしています。 * 2 がはに代わってのよりに対している場合には、当社はその地域の法令の要体に従います。 * 2 がはに代わってりに関するが対しています。 * 2 がはに代わっていたでは、当社はその地域の法を対しています。 * 2 がはに代わっている場合には、当社は、例とは、できません。ただし、地域と関係を確立しています。 * 2 がは、例とは、できません。ただし、大のに対している場合は、対している場合は、対している場合は、対しているのは、対している場合は、対しているのは、対しているのは、対しているのは、対しているのは、対しているのは、対しているのは、対しているのは、対している場合は、対しているのは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	裁判所によって認可された法的手	はい	いいえ、ただし地域の法令により要求されてい
れた法的手続き ビジネス上の理由により当社が、 事業の一部または全部を売却、合 併あるいは買収した際の、実際の あるいは買収した際の、実際の とグローバルに使用する場合(例 えば、あなたが要求した特定情報 を配信するため) 「はい(他社によって当社の業務がサーバーンで、大変機体する企業とグローバルに使用する場合(例 えば、あなたが要求した特定情報 を配信するため) 「ない(他社によって当社の大力で、大力を提供する企業と協力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従ってサービスを提供すると戦を持つ。一ボルに個人情報を処理する他社に対しては、場合により、この共同利用を制限するととは、当社は全の地域の法令の要件に従います。 世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている。通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、進通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。 世界体に対しるの業務の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、がのが自力に個人情報を表します。 世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている 通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、が通知の発行が表した。 はい。グローバル企業として、当社は、できません。当社はその地域の法令の要件に従います。 ななが請求した資料の郵送業務を行う契約会社など、他社によって当社の業務がサポートされている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 「原則的には、できません。当社に代わってグローバルに関大管理体制を確立しています。に与されている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。など、他社によって当社の業務がサポートされている場合には、自社は美術を要求するボリシー、契約内容および管理体制を確立していますが、そう当社は、個人情報保護を要求するボリシー、契約内容およびで発生制を確立していますが、これを目的のために個人情報を共同利用と制限するとといて対し、地域法により、この共同利用を制度する権利があなたに与えられている場合には、当社にその地域の法令の要件に従います。など、当社はその地域の法令の要件に従います。などは当社に対し、個人情報の国外への転送を行かないよう要求することができますが、そうすると多くの場合、当社があなたに提供できる人事でが教力に提供できる人事では対し、個人情報の国外への転送を行かないよう要求が大幅に制限されることになります。当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは発生できると多くの場合、当社があなたに提供できる人事では対していますが、そうすると多くの場合、当社に対し、個人情報の国外への転送を行かないよう要求が大幅に制限であるように提供できる人事では対しています。 「関係会社とは、があり、ないでは、対しないないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないは、対しないないは、対しないは、対しない	続き、あるいは適用される法令に		る場合を除きます。
世ジネス上の理由により当社が、事業の一部または全部を売担、合作あるいは買収した際の、実際のあるいは得来的な購入者への提供 方。 とうさいます。 とうでは、かつ当社の指示に従ってサービスを提供する企業 とグローバルに使用する場合 (例			
事業の一部または全部を売却、合	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
## あるいは買収した際の、実際の あるいは母来的な購入者への提供 す。 はい (他社によって当社の業務がサポートとれている場合)。グローバルに使用する場合 (例 えば、あなたが要求した特定情報 を配信するため)			
あるいは将来的な購入者への提供 す。 要な場合を除きます。 要な場合を除きます。 はい (他社によって当社の業務がサ ボートされている場合)。 グローバルに使用する場合 (例 えば、あなたが要求した特定情報 を配信するため) に、あるいは当社に代わってサービスを提供する世界中の企業と協力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 はい。 グローバル企業として、当社は大き適常の業務目的で使用する場合 的で世界的に個人情報を保護するように要求します。 はい。 グローバル企業として、当社は大きの要件に従います。 がまって当社の業務がサポートされている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 がまって当社の業務がサポートされている場合には、の法令の要件に従います。 がまって当社の業務がサポートされている場合には、当社はとのできず、サービスを享受することになります。 がまって当社の業務がサポートされている場合には、国人情報保護を要求するボリシーを対していますが、これら目的のために個人情報を表すすが、これら目的のために個人情報を表して、当社は、個人情報保護を要求するボリシーを表して、当社は、アウェスが、これら目的のために個人情報を表して、当社は、個人情報保護を要求するよどできず、サービスを享受することになりますが、これら目的のために個人情報を表しています。 解別のよびで当様を確立しています。 がまがまれている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 をだし、地域法により、この共同利用を制限すると対しています。 がまがまれている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 を行う当社は、個人情報の国外への転送などは、当社はその地域の法令の要件に従います。 を行わないよう要求することができますが、それに当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、で責任を負う日本の担当者が利用できます。 当社のコンビュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			
はい(他社によって当社の業務がサポートされている場合)。グローバルに使用する場合(例えば、あなたが要求した特定情報を配信するため) なび、あなたが要求した特定情報を配信するため) など、からなが要求した特定情報を発生が力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従って個人情報を保護・要求する場合には、当社はその地域を決して当社は、当社のアライバシーボリシーに従って個人情報を保護・要求する場合には、当社はその地域を決して実務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従って個人情報を保護・事るように要求します。 世界中にある米国本社の関係会社・*が、この通知に記載されている場合には、ガローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載されて目前常の業務目的で使用する場合 * 関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。 本国外における米国本社の関連会社は、MSDJ Merck Sharp & Dohme J または「Banyu」の名称で活動しています。 おいまを配けておける米国本社の関連会社に、MSDJ Merck Sharp & Dohme J または「Banyu」の名称で活動しています。 ・ 本国外における米国本社の関連会社は、MSDJ Merck Sharp & Dohme J または「Banyu」の名称で活動しています。 ・ 本の表の関ロの主が、この共同利用を制限するととはできず、サービスを享受することができまずが、など、他社によって当社の業務がサポートされている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。など要性のある個人のみにアクセス権が見ないます。と要性のある個人のみにアクセス権が見ないます。と要性のある個人のみにアクセスを指列があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 ・ 本の表のは結婚する人事データは海外で勤務すると対で活動しています。 ・ 本の表のはは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、このよいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。当社のコンビュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。 ・ オービスの提供は継続されます。 ・ 対はに代わってグローバルに個人情報を要求するポリシー、契約内容および管理体制を確立しています。 すただし、地域法によりにできますが、サービスを享受した関するとはできず、サービス内容が大幅に制限されることはできます。・ サービスの理解に能が他国にある場合には、当社に対している場合には、当社のコンビュータサーバ、データペースあるいは処理機能が出る場合には、当社に対している場合には対している場合には、当社のよりに関するとは、当社のよりに関するとは、当社のよりに対している場合には、対している場合には、対しているに対している。 ははは、とがとは、対しないるは、対しないるは、対しないるに対しないる。 ははは、といるは、対しないるは、はないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、はないるは、対しない		- · · · · · · · · · · · · · · ·	
に従ってサービスを提供する企業とグローバルに使用する場合(例えば、あなたが要求した特定情報を配信するため) の名称で活動しています。 が一トされている場合)。グローバルに使用する場合(例えば、あなたが要求した特定情報を配けるため) で業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーポリシーに従って個人情報を保護を要求するポリシー、契約内容おは次量や規則および当社のプライバシーポリシーに従って個人情報を保護を要求するポリシー、支に与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 かなたが請求した資料の郵送業務を行う契約会社など、他社によって当社の業務がサポートされている場合、この共同利用を制限することはできず、サービスを享受することになります。 には、グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載されている場合、この共同利用を制限することになりますが、これら目的のために個人情報を規定を要求するポリシーをすが、サポートされている場合、この共同利用を制限することになりますが、これら目的のために個人情報を提び要求するポリシーをがしています。 がは支配下にある会社を指しますが、これら目的のために個人情報を規定確立しています。 ただし、地域法により、この共同利用を制度するより、当社は、個人情報保護を要求するポリシーななど、他社によって当社の業務がサポートとは、一般的に、本通知に記載された目的で世界的に個人情報を提び要求することになりますが、より当社は、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そりするとかいます。 と登しの地域の法令の要件に従います。 かなたは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そりすると多くの場合、当社があなたに提供できるサービス内容が大幅に制限されることになります。 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
とグローバルに使用する場合(例えば、あなたが要求した特定情報 に、あるいは当社に代わってサービ なを提供する世界中の企業と協力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーポリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 はい。グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 はい。グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載された目がで書水とのとに個人情報を決していますが、この通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 はい。グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載された目がで書水との業務がサポートされている場合、この共同利用を制限する名とはできず、サービスを享受することになります。 「原則的には、できません。グローバルに業務を行う当社は、個人情報保護を要求するポリシー、契約内容および流過会には、当社はその地域を決した。 の法令の要件に従います。 ななたが請求した資料の郵送業務を行う契約会社など、他社によって当社の業務がサポートされている場合、この共同利用を制限することになります。 「原則的には、できません。グローバルに業務を行う当社は、個人情報保護を要求するポリシー、要がかれている場合、この共同利用を制限するを行う当社は、個人情報保護を要求するポリシー、表でがよいる場合、この共同利用を制限する権利があなたにとり、もなだは、場社にその地域を行う当社は、信人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そうするとかれいよう要求することになりまなたは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そうするとかれいよう要求するよりできますが、そうするとの地域の法令の要件に従います。 ないまが正常などの大事を使うしまする場合には、当社にその地域の法令の要件に従います。 ないまが正常など、 ないまなど、 ないまなど、			
えば、あなたが要求した特定情報 に、あるいは当社に代わってサービスを提供する世界中の企業と協力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 はい。グローバル企業として、当社は生の地域できず、サービスを享受することになります。 はい。グローバル企業として、当社によって当社の業務がサポートされている場合、この共同利用を制限することはできず、サービスを享受することになります。		1 111 =	
を配信するため) スを提供する世界中の企業と協力して業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 世界中にある米国本社の関係会社 はい。グローバル企業として、当社はよって当社の業務がサポートされている場合、この共同利用を制限することはできず、サービスを享受することになります。 世界中にある米国本社の関係会社 はい。グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 はい。グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載されている場合、この共同利用を制限することになります。 「原則的には、できません。グローバルに業務を行う契約会社など、他社によって当社の業務がサポートされている場合、この共同利用を制限することになりますが、これら目的のために個人情報を共同利用しまが、これら目的のために個人情報に対し、個人情報保護を要求するポリシー、契約内容および管理体制を確立しています。 **展解会社とは、共通の所有下あるいは大き配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 **日本の名をおよれている場合、この共同利用を制限することになりますが、これら目的のために個人情報につまれている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 *を行わないよう要求することができますが、そうすると多くの場合、当社があなたに提供できるサービス内容が大幅に制限されることになります。当社のコンビュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。		***	
て業務を行う可能性があり、その際に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーボリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 世界中にある米国本社の関係会社*が、この通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 ・できず、サービスを享受することになります。 はい。グローバル企業として、当社は一般的に、本通知に記載された目的で世界的に個人情報を共同利用しまが、これら目的のために個人情報を共同利用しまが、クローバルに業務を行う契約会をがは支配下にある会社を指しますが、これら目的のために個人情報を共同利用しますが、とれら目的のために個人情報により、この共同利用を制定するといなります。 「原則的には、できません。グローバルに業務を行う契約会社は、個人情報保護を要求するポリシー、契約内容および管理体制を確立していまます。だだし、地域法により、この共同利用を制能によるといる場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。をが与えられます。例えば、あなたに関する人事データは海外で勤務する経営陣や、あなたの国を担当する日保野といる大事を入事で一タは海外で勤務する経営陣や、あなたの国を担当する日保野といる大事をといてきますが、その名称で活動しています。 「関する人事データは海外で勤務する経営陣や、あなたの国を担当する日保野といる大事を行わないよう要求することができますが、その名称で活動しています。日保野といる大事に関する人事でといる場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。を行わないよう要求することになります。日保野といる大事を行わないよう要求することになります。日保野といる大事を行わないよう要求することになります。日保野といる大事を行わないよう要求することになります。日保野といる場合には、当社はその地域を発表しています。これでは、当社はその地域を表するようによります。これでは、当社はその地域を表することになります。日保野といる大事を表するといる大事を表するといるようによります。これでは、当社に対し、国人情報の国外への転送を行わないよう要求することになります。日保野といる大事を表するといるようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社はその地域を表するようには、当社は、当社はその地域を表するようには、当社は、当社は、当社は、当社は、当社は、当社は、当社は、当社は、当社は、当社			
に当社は当該企業に対し、適用される法律や規制および当社のプライバシーポリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 が、この通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 HRBPおよび米国/シンガポールにある人事データは海外で勤務するとがいよう要求することができますが、その場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 HRBPおよび米国/シンガポールにある人事でと対し、おなたに関する人事データは海外で勤務する経営陣や、あなたの国を担当する HRBPおよび米国/シンガポールにある人事でメター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。	を配信するにめ)		
る法律や規制および当社のプライバシーポリシーに従って個人情報を保護するように要求します。 世界中にある米国本社の関係会社*が、この通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 *が、この通知に記載されている通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 日本の生産を関係会社とは、実通の所有をある経営陣や、あなたの国を担当する日田を別しています。 「関係会社とは、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 日本の生産を関するととになります。 「原則的には、できません。グローバルに業務を行う当社は、個人情報保護を要求するポリシー、契約内容および管理体制を確立しています。ただし、地域法により、この共同利用を制限する権利があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 「関する人事データは海外で勤務する経営陣や、あなたの国を担当する日田を別で活動しています。 「関する権利があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 「など、他社によって当社の業務がサポートされている場合、対きまず、ただし、地域法により、この共同利用を制限する権利があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 「など、他社によって当社の業務がサポートされている場合、できず、ただし、地域法により、この共同利用を制限すると表には、当社はその地域の法令の要求をまずが、その中で活動しています。 「など、他社によって当社の業務を社など、他社によって当社の業務が、サービスを書せん。グローバルに業務を行う契款をを使うませなど、他社によって当社の業務を社ながある。 「原則的には、できません。グローバルに業務を行う当社は、個人情報保護を要求するごとになり、まただし、地域法により、この共同利用を制限すると表します。 「など、他社によって当社の業務を社など、のも、は、当社はその地域と表もなど、中ではいるなど、当社に対し、当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないようますが、そのサービス内容が大幅に制限されることになります。 「はほどんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			
シーポリシーに従って個人情報を保護するように要求します。		.,	の伝すの安件に促います。
世界中にある米国本社の関係会社 はい。グローバル企業として、当社 に できず、サービスを享受することになります。 世界中にある米国本社の関係会社 はい。グローバル企業として、当社 に の通知に記載されている 通常の業務目的で使用する場合 * 関係会社とは、共通の所有下ある るいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」 の名称で活動しています。 ・ KBRP および米国/シンガポールに ある人事センター、あるいは給与・ 福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用で ・ は、ど、他社によって当社の業務がサポートされている場合、この共同利用を制限することになります。 「原則的には、できません。グローバルに業務を 行う当社は、個人情報保護を要求するポリシー、契約内容および管理体制を確立しています。 ただし、地域法により、この共同利用を制限する権利があなたに与えられている場合に は、当社はその地域の法令の要件に従います。 あなたは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そ ・ ARBP および米国/シンガポールに ある人事センター、あるいは給与・ 福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用で きます。 ・ 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			 あなたが請求した資料の郵送業務を行う契約会
世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている 通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、共通の所有下あ るいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 HRBP および米国/シンガポールに ある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			
世界中にある米国本社の関係会社 *が、この通知に記載されている 通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 *BP および米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 **はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			
*が、この通知に記載されている 通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、共通の所有下あ るいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 の名称で活動しています。 HRBPおよび米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 は一般的に、本通知に記載された目 的で世界的に個人情報を共同利用しますが、大変に個人情報の正式を確立していまます。とだし、地域法により、この共同利用を制限する権利があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 を行わないよう要求することができますが、そのまたは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そのよびできますが、そのよびに提供できるサービス内容が大幅に制限されることになります。当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			できず、サービスを享受することになります。
通常の業務目的で使用する場合 *関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 「HRBP および米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 「大変的内容および管理体制を確立しています。 一、契約内容および管理体制を確立しています。ただし、地域法により、この共同利用を制限する権利があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 本なたは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そうすると多くの場合、当社があなたに提供できるサービス内容が大幅に制限されることになります。当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。	世界中にある米国本社の関係会社	はい。グローバル企業として、当社	原則的には、できません。グローバルに業務を
*関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 HRBP および米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 ますが、これら目的のために個人情報という。ただし、地域法により、この共同利用を制限する権利があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 な必要性のある個人のみにアクセス権が与えるとの地域の法令の要件に従います。 な必要性のある個人のみにアクセス権があなたに与えられている場合には、当社はその地域の法令の要件に従います。 なが与えられます。例えば、あなたは当社に対し、個人情報の国外への転送を行わないよう要求することができますが、そうすると多くの場合、当社があなたに提供できるサービス内容が大幅に制限されることになります。当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。	*が、この通知に記載されている	は一般的に、本通知に記載された目	行う当社は、個人情報保護を要求するポリシ
*関係会社とは、共通の所有下あるいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 HRBPおよび米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。	通常の業務目的で使用する場合	的で世界的に個人情報を共同利用し	一、契約内容および管理体制を確立していま
るいは支配下にある会社を指します。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」の名称で活動しています。 HRBP および米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。		ますが、これら目的のために個人情	す。ただし、地域法により、この共同利用を制
す。米国外における米国本社の関連会社は、「MSD」「Merck Sharp & Dohme」または「Banyu」 の名称で活動しています。			
連会社は、「MSD」「Merck に関する人事データは海外で勤務する経営陣や、あなたの国を担当するの名称で活動しています。 HRBP および米国/シンガポールにある人事センター、あるいは給与・福利厚生計画などの人事業務において責任を負う日本の担当者が利用できます。 せはほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			は、当社はその地域の法令の要件に従います。
Sharp & Dohme」または「Banyu」 る経営陣や、あなたの国を担当する HRBP および米国/シンガポールに ある人事センター、あるいは給与・ 福利厚生計画などの人事業務におい て責任を負う日本の担当者が利用で きます。 せはほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。		1 - 1	よれたは火丸に対し 伊上陸却の同様・のセツ
の名称で活動しています。 HRBP および米国/シンガポールに ある人事センター、あるいは給与・ 福利厚生計画などの人事業務におい て責任を負う日本の担当者が利用で きます。 社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。	_		
ある人事センター、あるいは給与・ 福利厚生計画などの人事業務におい て責任を負う日本の担当者が利用で きます。 させービス内容が大幅に制限されることになり ます。当社のコンピュータサーバ、データベー スあるいは処理機能が他国にある場合には、当 社はほとんどそうした要求を実現することはで きず、サービスの提供は継続されます。	1 -		
福利厚生計画などの人事業務におい て責任を負う日本の担当者が利用で きます。 当社のコンピュータサーバ、データベースあるいは処理機能が他国にある場合には、当 社はほとんどそうした要求を実現することはできず、サービスの提供は継続されます。			
て責任を負う日本の担当者が利用で きます。 スあるいは処理機能が他国にある場合には、当 社はほとんどそうした要求を実現することはで きず、サービスの提供は継続されます。			
きます。			, ,
きず、サービスの提供は継続されます。			
当社と協力する会社に対して:そ まれなケースではありますが、当社 はい	当社と協力する会社に対して:そ	まれなケースではありますが、当社	
の会社の製品やサービスを利用すしと協力するものの、当社に代わって	の会社の製品やサービスを利用す	と協力するものの、当社に代わって	
るために 業務を行うわけではない会社が、同			
社の製品やサービスをあなたに提供		社の製品やサービスをあなたに提供	
するために、人事データを共同利用		するために、人事データを共同利用	

発効日:2009年7月6日

米国本社は、本通知の一部を随時修正、追加、または削除する権利を有します。本通知を変更する際は、改定後の通知を米国本社ウェブサイト(http://www.merck.com/policy/commitment/home.html)に掲載します。



Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A. (米国本社) における 雇用関連を目的としたデータの取扱いに関する通知

	するよう依頼してくる場合があります。そのような場合、共同利用に対するあなたの明示的な同意(オプトイン)があるときに限って、あなたの情報を共同利用します。		
当社と共同開発あるいは販売している製品やサービスに関連した活動についてのみ、当社と協力関係にある企業に対して	はい、当社から提供された機密情報をその会社が保護することを要求することを盛り込んだ、当社とその会社との間の書面による合意に従って共同利用します。	はい(法令で認められている場合)。ただし、あなたがこの共同利用を停止することを選択した場合、あなたは当該企業と当社が実施する共同開発プロジェクトに参加することができなくなります。	
本通知および当社が取得、利用及び共同利用するあなたの個人情報に関して疑問がある場合、あ			

るいは適用される法令により認められたあなたの権利に従い、当社が保有しているあなたの個人

情報へのアクセスやその更新を希望される場合、以下の連絡先までお問い合わせださい。

連絡先



<u>Merck Privacy Office連絡先</u>:

郵送先:

Merck Privacy Office Merck & Co., Inc. WS3B-85 One Merck Drive Whitehouse Station, NJ, USA 08889-0100

電子メールの送信先: Merck Privacy Office

発効日:2009年7月6日

米国本社は、本通知の一部を随時修正、追加、または削除する権利を有します。本通知を変更する際は、改定後の通知を米国本社ウェブサイト(http://www.merck.com/policy/commitment/home.html)に掲載します。